

# 具体例について

## 現状での問題点

## 改善イメージ

### ワイヤレス充電

- (調整段階)
- 特定実験試験局で認められるISMバンドでの実験が限定される傾向(厳格な地域限定等)
- (免許段階)
- 利用するコンビニ、工場ごとに無線従事者を設置する必要
  - コンビニ、工場ごとに免許申請が必要
- 数か所といった実証は可能でも、規模の大きい社会実証は不可能

- 過度な混信防止を求めず、広く実証を認める
- 操作が簡易な機器については無線従事者を求めない
- 製造業者等が包括的に免許を申請できるようにする

### 介護ロボット等

- (調整段階)
- FCCで承認済の外国製機器を輸入して介護施設等で実証するためには、国内でも混信等のおそれは相当程度低いにもかかわらず実験試験局又は日本の技適取得が必要(1年程度要する)
- (免許段階)
- 海外の他社製品について、実験試験局に申請するための工事設計書を記載することが困難
  - 介護施設ごとに無線従事者を設置する必要
- 海外で承認済の機器の日本での実証開始に長期間を要する

- 海外で承認済の機器は日本でも迅速に実証できるようにする
- 海外で承認済の機器には工事設計書の記載を求めない
- 操作が簡易な機器については、無線従事者を求めない

### ローボード

- (調整段階)
- 実験試験局・実用化試験局の免許取得や告示指定のための地域周辺との周波数の調整に長期間を要する
- (免許段階)
- 実証終了から実用化までのプロセスが不透明
- 実証の準備から実用化までに長期のプロセスを要する

- 一定の基準を設けた上で、迅速に実証を認める
- 実証で問題が生じなかった場合の実用化プロセスも明確化・迅速化する